(7) Time-limit for Tender : 17 : 00 14 September, 2018

(8) Contact point for the notice : Naoki Morimoto, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年7月25日

支出負担行為担当官

消費者庁総務課長　金子　浩之

◎調達機関番号　022　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度に係る届出データベースのアプリケーション改修業務　一式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　入札説明書による。

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子入札システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたいものは、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　平成28・29・30年度内閣府所管競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡの等級に格付けを有している者であること。

(4)　消費者庁における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8958 東京都千代田区霞が関３—１—１　消費者庁総務課管理室契約係　加藤　茜音　電話03—3507—8800　内線2424

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3(1)の場所にて交付する。

(3)　開札の日時及び場所　平成30年９月27日15時00分　消費者庁入札室（郵送による場合は平成30年９月27日12時00分までに必着のこと）

4　その他

(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望するものは、入札説明書で示した必要な書類を平成30年９月14日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Kaneko, Director, of the General Affairs Division, of Consumer Affairs Agency

(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Tasks for revising the application programs of notification databases for the Manufacturing Site ID Code System and the System of Foods with Function Claims, 1 set.

(4)　Fulfillment period : as in the tender documentation

(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, 2018.

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

(7)　Time limit for the submission of the certificate : 12 : 00, 14 September, 2018

(8)　Time limit for Tender : 15 : 00, 27 September, 2018 (in case of by mail : 12 : 00, 27 September, 2018)

(9)　Contact point for the notice : Akane Kato, Contract Section, Management Office, General Affairs Division, Consumer Affairs Agency, 3—1—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8958 Japan, TEL 03—3507—8800 ext. 2424

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年7月25日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官　中村　英男

○第１号（№１）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　法制執務業務支援システム（e-LAWS）の運用に係るヘルプデスク業務等の請負　１式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　納入期限　入札説明書による。

(5)　納入場所　入札説明書による。

(6)　開札の日時及び場所　平成30年９月21日午後３時　総務省大臣官房会計課入札室

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。

(3)　総務省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている提案書等を平成30年９月３日から９月13日午後５時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記６に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。